

企業と地域による「森の力」の再生に向けた取組 (環境共生課)

○現状と課題

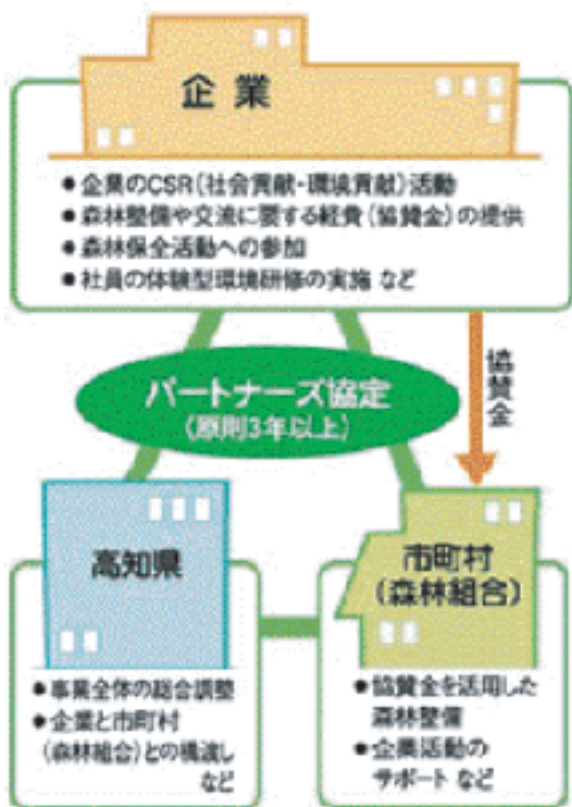
森林は地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO2）吸収機能をはじめとした、様々な「力」を持っていますが、現在は木材価格の下落などから手入れが行き届かなくなり、その機能を十分に発揮できない状況になっています。

「協働の森づくり事業」は、環境問題に積極的に取り組んでいる企業と地域とが協働して「森林整備」と「交流」を柱とした取組を行うことで、現在、手入れの行き届かない状況となっている森林（人工林）の再生を進めようとするものです。

企業等から提供のあった協賛金を活用し、協定の対象となった森林（協定森林）の手入れ（主に間伐）を実施し、協定森林において吸収する二酸化炭素量を京都議定書に準じて算定し、CO2吸収証書を発行しています。

今後は、協定森林を活用して企業と地域との交流を拡大することや、企業の社員による体験型の環境研修の実施を進めていくとともに、CO2吸収証書の普及と活用を図っていくことが更に求められています。

「環境先進企業との協働の森づくり事業」の仕組み



「森の力」ロゴマーク

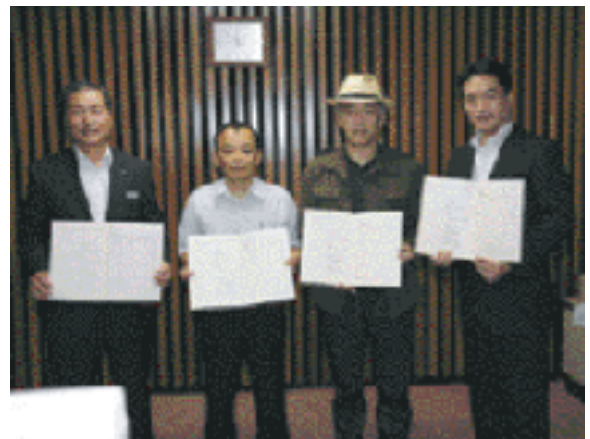
○施策の展開

(実施した取組)

1 協働の森づくり事業パートナーズ協定の締結

平成18年度からこれまでに、31件のパートナーズ協定を締結し、市町村や森林組合などでは協賛金をもとにした森林整備を進めるとともに、協賛企業が参加する森林ボランティア活動への支援や地域との交流行事が活発に行われています。

■平成20年9月末現在 31件(別紙一覧表のとおり)



パートナーズ協定締結式（モア・トゥリーズ）の様子



森林ボランティア活動の様子

2 CO2吸収証書の発行

平成19年度から協賛企業に対して、CO2吸収証書の発行を行い、企業や団体のCSR活動を目に見える形にしています。

平成19年度実績 3件

平成20年度実績 17件

(平成20年9月末現在)



CO2吸収証書

3 土佐林間会議の開催

「協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結した企業のトップと知事、市町村長が高知県に集まり、森林の再生や、環境問題について自由に議論を行う、土佐林間会議を平成19年度に梶原町で開催しました。

この会議には協定を締結した企業・団体等の代表9名と高知県知事、梶原町長が集まり、企業、行政、市民それぞれが持つ課題を明らかにするとともに、その解決に向けた方策について活発な議論が行われました。

平成20年度も引き続き、協働の森づくり事業のパートナー間の連携の発展や、高知県発の新しい取組に繋げることを目指して11月に開催します。



土佐林間会議 (H19.9) の様子

【平成19年度 土佐林間会議参加者】

企業・団体名	氏名	
	役職	氏名
キリンビール(株)	代表取締役副社長	田村 潤
四国電力(株)	代表取締役副社長	宮地 正隆
全日本空輸(株)	代表取締役副社長	大前 傑
矢崎総業(株)	代表取締役会長	矢崎 裕彦
トヨタ車体(株)	代表取締役会長	久保地 理介
コープ自然派事業連合	理事長	大川 智恵子
(株)四国銀行	取締役頭取	青木 章泰
住友大阪セメント(株)	代表取締役会長	小田切 康幸
あずさサスティナビリティ(株)	代表取締役社長	魚住 隆太
計		9名

(実施しようとする取組)

1 協働の森づくり事業の拡大

全国的にCO2の削減に向けた取組が進めれており、今後、国内の各自治体でCO2削減の義務化やCO2排出量取引制度の導入に向けた取組が進むものと見込まれています。

このため、現在の協働の森づくり事業についても、CO2吸収証書の証券化や市場取引の可能性、カーボン・オフセットの取組などについて早急に検討を行い、事業の質的な転換を図るとともに、こうした排出量取引と関連付けることにより、より一層の量的な拡大を目指し、取り組んでいきます。

さらに、この事業の目的の一つである協賛企業と地域との交流も活発になってきていることから、量的な拡大に合わせ、エコツーリズムなどの観光振興、地域振興を図る仕組みづくりを検討し、地域の活性化につなげていきます。





『パートナーズ協定』締結一覧表 (H20.9月末現在)

NO	森の名前	企業・団体名	所在地	協定期間(協定日)
1	いの町・三井協働の森	三井物産株式会社	いの町	3年 (H18.5.23)
2	たっすいがは、いかん!の森	キリンビール株式会社	四万十町	3年 (H18.5.24)
3	やなせ水源の森	電源開発株式会社	馬路村	5年 (H18.7.25)
4	四万十 よんでんの森	四国電力株式会社	四万十町	5年 (H18.9.8)
5	私の青空 高知龍馬空港・梶原の森	全日本空輸株式会社(ANA)	梶原町	3年 (H18.10.19)
6	”もったいない” 未来に夢をつなぐ森	矢崎総業株式会社	梶原町	5年 (H18.10.24)
7	JTの森奈半利 ~サンゴを守る森~	日本たばこ産業株式会社(JT)	奈半利町	5年 (H18.11.1)
8	いの町 太陽が育む森	太陽石油株式会社	いの町	3年 (H18.11.9)
9	損保ジャパン・いきいき共生の森	株式会社損害保険ジャパン	馬路村	3年 (H19.1.24)
10	トヨタ車体グループの森	トヨタ車体株式会社	南国市	3年 (H19.2.9)
11	コープ自然派の森	生活協働組合連合会コープ自然派事業連合	土佐町	3年 (H19.2.14)
12	未来を鏡に~四銀絆の森	株式会社四国銀行	高知市	10年 (H19.3.15)
13	ルネサスの森	株式会社ルネサステクノロジ高知事業所	香美市	5年 (H19.3.26)
14	住友大阪セメント~須崎 未来を拓く森	住友大阪セメント株式会社	須崎市	5年 (H19.4.20)
15	高知トヨペットの森	高知トヨペット株式会社	土佐市	3年 (H19.5.7)
16	Kawasaki一仁淀川学びの森	川崎重工業株式会社、カワサキプラントシステムズ株式会社	仁淀川町	3年 (H19.5.18)
17	三菱UFJ信託・「想い」をつなぐ森	三菱UFJ信託銀行株式会社	大豊町	3年 (H19.6.14)
18	コクヨ四万十 結の森	コクヨ株式会社	四万十町	9年 (H19.7.23)
19	日本興亜・畑山の森林	日本興亜おもいやり倶楽部(日本興亜損害保険株式会社)	安芸市	3年 (H19.8.6)
20	富士通グループ・中土佐 黒潮の森	富士通グループ(富士通株式会社、株式会社富士通四国システムズ、株式会社富士通四国インフォテック、株式会社富士通エフサス)	中土佐町	3年 (H19.10.22)
21	モア・トゥリーズの森	有限責任中間法人 more trees (坂本龍一理事他)	梶原町	3年 (H19.11.30)
22	FORESTYO	一青 窈	中土佐町	3年 (H19.12.3)
23	四万十ハートの森	株式会社ハート	四万十町	3年 (H20.2.1)
24	日本道路の森	日本道路株式会社	梶原町	3年 (H20.2.13)
25	三愛石油オブリの森	三愛石油株式会社	本山町	3年 (H20.4.1)
26	土佐ツムラの森	株式会社ツムラ	越知町	3年 (H20.6.9)
27	清流安田川を育む森	電源開発株式会社	安田町	5年 (H20.6.24)
28	つなぎの森 四国 いの町	西日本高速道路株式会社四国支社、西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社	いの町	3年 (H20.8.4)
29	土佐料理 司 鮎を育む森	株式会社加寿翁コーポレーション	いの町	3年 (H20.8.5)
30	モア・トゥリーズの森	有限責任中間法人 more trees (坂本龍一理事他)	中土佐町	3年 (H20.8.18)
31	高知工科大学-物部川共生の森	高知工科大学、高知工科大学後援会	香美市	3年 (H20.9.8)

環境保全型農業の推進 (環境農業推進課)

○現状と課題

県では、環境と調和した農業を目指して、平成6年に「高知県環境保全型農業推進基本方針」を定め、有機物施用による土づくりや、交配昆虫、天敵等を利用したIPM技術^{*1}による減農薬栽培、国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001の農業生産現場への導入など、全国に先駆けて環境保全型農業の普及・推進を図ってきました。

現在、トマトやナスを受粉するミツバチ等の交配昆虫の利用や、作物へ被害を及ぼす害虫をエサにする有益昆虫（天敵）を利用する技術の導入が全国でも最も進み（図1）、H18年にはJA土佐れいほく園芸部が日本農業賞大賞を受賞（写真1）、H20年にはJAとさしピーマン部会が日本農業賞特別賞を受賞するなど大きな評価を受けています。



図1：高知県での交配昆虫や天敵の導入状況 (H19年度調査実施)

第35回日本農業賞大賞受賞



写真1：平成18年2月、JA土佐れいほく園芸部ISO部会が日本農業賞大賞を受賞しました。

今後は、それらの先進的な取組をさらに県内全域に広げ、農業者が誇りとやりがいを持って持続できる環境保全型農業を確立していきます。

○施策の展開

(実施した取組)

平成19年度の主要な取組は次のとおりです。

1 環境保全型農業技術の実証と普及

- ・環境保全型畑作振興センター、地域農業振興センターでの実証・展示ほの設置
- ・技術研修会の開催

2 ISOチェーン構想の推進

- ・ISO14001自己宣言のための環境マネジメントシステム構築と推進
- ・ISO14001実践農家への支援（21グループ、661戸）

3 補助金による技術導入等への支援

- ・天敵等IPM関連資材への補助（四万十町、安芸市等・事業実施主体17件）

4 各種認証制度の運用

- ・持続農業法によるエコファーマーの認定（950戸、20年6月現在）
- ・県無農薬・減農薬栽培表示認証制度による農産物の認定（認証生産者組織 70組織、689戸）

5 有機農業実践者の育成支援

- ・NPOと県との協働による有機のがっこう「土佐自然塾」での研修実施及び卒業生の就農支援（H19年度県内就農者9名）

6 家畜ふんたい肥利用と適正施肥の促進

- ・家畜ふんたい肥の成分分析（37検体）と品質改善指導による流通促進

(実施しようとする取組)

平成19年度に、これまでの取組を見直し『環境保全型農業の全国のトップランナー』を目指して5カ年計画の『高知県環境保全型農業総合推進プラン』を策定し、様々な取組がスタートしています。

全国トップレベルの取組となったIPM技術やISOの実践等、環境保全型農業の取組を県内全域に広げて行き、高知県の農業全体をより周辺環境への負荷を低減し、農作物の安全性確保に配慮したものに転換していきます。トップランナーの地位を築くことで、県産農産物全体の信頼度を高めていきます。そのことによって、消費者に選ばれる産地となり、農業者全体の所得の向上につなげていきたいと考えています。

プラン推進の基本方針として以下の7つの項目をあげ、農業者、関係機関、学識経験者等からなる環境保全型農業推進協議会（県及び各地域に設置）を中心に、計画を実践・推進していきます。

1 農業者に対する意識啓発

環境保全型農業推進大会等の開催などを通じて、農業者に対する意識啓発を進め、環境保全型農業に対する理解と農業団体、農業者の地域ぐるみの自主的な取組を目指し、全体運動として取り組みます。

2 農産物の安全・安心確保

新たなリスク管理システムの導入や認証制度の活用、農薬の適正使用の徹底などにより、安全でより安心な農産物の生産を行います。

3 有機質資源の循環利用の推進

家畜ふんや稲わら、作物残さ、樹皮など地域の有機質資源を利用した良質たい肥の生産と耕畜連携による土づくりを推進します。

4 環境負荷を軽減した生産技術の開発と普及

（1）IPM技術による化学合成農薬の低減

ナス、ピーマンなどの主要産地では、天敵利用や防虫ネット等の生物的・物理的防除法などを組み合わせたIPM技術の導入に取り組んでおり、今後、より多くの種類の害虫にも対応できる天敵利用技術を検討しながら、県内全域での取組に順次つなげます。

また、ミョウガやオオバなど本県特産野菜をはじめ、適用できる品目の拡大を図りながらIPM技術を体系化し、普及を図ります。

（2）施肥の合理化による施肥量全体の低減

土づくりと併せて土壌診断結果に基づく適正施肥を推進し、施肥量の低減に取り組みます。

（3）省エネルギー対策

施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及とともに、木質等バイオマスや太陽光等代替エネルギー、耐低温性品種の利用を検討します。

5 有機農業への支援

新たに策定した有機農業に関する県推進計画（平成20年6月公表）を実行していくとともに、有機のがっこう「土佐自然塾」等での栽培実習や環境保全型畑作振興センターでの実証試験等により、主要品目の栽培技術マニュアル化や作付けの体系化を行い、普及を推進します。

6 使用済生産資材等の適正処理

マニフェスト制度に基づく廃プラスチックの処理など、使用済生産資材の適正処理は農業者（事業者）としての責務です。

今後、さらに農業由来の環境問題に対処するため養液栽培の排液処理やハウス廃材などの農業廃棄物のリサイクル、適正処理を一層推進します。

7 農産物の流通対策

県内外の消費者に対して、環境保全型農業の取組を積極的にPRするとともに、農業者・農業団体と消費者との交流活動や地産地消を推進します。

■平成20年度の主な具体的取組

現在までの取組を基本に、本年度は下記について重点的に取り組みます。

①啓発・広報活動

- ・農業者、消費者等を対象とした推進フォーラムの開催（高知市、四万十市）
- ・県内のこだわり農産物を集めたフェアの開催
- ・こうち環境・安全・安心点検シート^{*2}の実践による県産園芸品の品質および衛生管理レベルの向上

②環境保全型農業技術の導入支援

- ・IPM技術導入に必要な資材設備やたい肥散布機の導入、有機JAS認定などに必要な費用に対する補助（補助金予算額：17,144千円）

③IPM技術の確立・普及

- ・IPMマニュアル（改訂版）の作成
- ・展示・実証ほの設置と技術研修会の開催

④家畜ふんたい肥の利用促進

- ・たい肥の成分分析と品質改善指導の徹底

⑤有機農業への支援

- ・県環境保全型畑作振興センターでの有機農業技術の実証
- ・有機のがっこう「土佐自然塾」での研修及び就農への支援

その他、ハウス栽培等での省エネ対策の徹底、廃プラスチック等の適正処理、土づくりと適正施肥、農産物の流通促進等について関係機関との連携を強化しながら、推進していきます。

—— 用語解説 ——

※1 IPM (Integrated Pest Management、総合的病害虫・雑草管理)

病害虫や雑草防除において、化学農薬だけに頼るのではなく天敵、防虫ネット、防蟻灯など様々な防除技術を組み合わせ、農作物の収量や品質に経済的な被害が出ない程度に発生を抑制しようとする考え方です。

これに基づく防除技術は安全・安心な農産物の安定生産と、環境への負荷を軽減した持続可能な農業生産を両立させるために有効であると言えます。

※ 2 こうち環境・安全・安心点検シート

国は、環境と調和のとれた農業生産活動を促進し、あわせて、農産物の安全性を確保するために農業者や生産・出荷組織が取り組むべき内容を農作業の生産工程管理（GAP、ギャップ）として普及を図っています。

高知県では、このGAPに本県独自の内容を盛りこみ、「こうち環境・安全・安心点検シート」を作成しました。

この点検シートには農業者用点検シート（その1）と集出荷場用点検シート（その2）があり、自らが実行する生産活動などを点検、その結果を分析しながら、必要に応じて改善を行うためのものです。

建設工事入札参加資格審査における ISO14001取得企業の評価

（建設管理課）

○概要

建設工事入札参加資格審査*においては、ISOの取得等を審査項目としており、ISO14001の審査登録を受けている事業者や（財）地球環境戦略研究機関が実施する「エコアクション21」の認証・登録を受けている事業者の取組を評価しています。

■平成19年度実績（20年度入札参加資格審査申請）

- ・ISO14001：23社
- ・エコアクション21：4社

—— 用語解説 ——

※ 建設工事入札参加資格審査

県が発注する建設工事の入札に参加するために事業者が事前に受けなければならない審査で、建設業法の規定による経営事項審査の点数と県が定める審査項目による点数（地域点数）によって事業者のランク（格付け）を決定します。

ランクによって受注できる工事の請負金額が異なります。

木質バイオマス エネルギーの利活用

（木材産業課）

○現状と課題

木質バイオマスの利活用は、化石燃料の代替エネルギーとして期待されるとともに、再生可能な循環型資源として持続的に活用できることや、地球温暖化の防止にも貢献するものであることから、県内において木質バイオマスを利用した取組や、木質バイオマスを活用した様々な研究等が進められています。

現在はまだ、コスト面や利便性の問題など、実用化に向けて解決しなければならない課題が数多くありますが、森林県である本県の特性を活かし、市町村や民間企業との連携を図りながら、木質バイオマスの利活用促進に向けた取組を積極的に進めていきます。

○施策の展開

（実施した取組）

木質バイオマスを有効に活用するために、これまで木材を伐採・搬出する過程等で、木質バイオマスを資源として利用するコストを調査したり、木質バイオマスを利用する機器類の普及PRや研修会などの啓発活動を行っています。

平成18年度には、「高知県木質バイオマス活用プラン」を策定し、市町村をはじめ、木材産業関係者、研究機関、企業等と連携しながら取り組んでいます。

（実施しようとする取組）

今年度も引き続き、「木質バイオマス活用プラン」に掲げる目標値の達成に向けて、下記の取組を行います。

- （1）市町村等が策定するバイオマスタウン構想への支援
- （2）企業等における木質バイオマス利用への支援
- （3）製材工場等への木屑焚きボイラーの導入支援
- （4）園芸ハウス用木質バイオマス加温ボイラー利用への支援



木質ペレット製造工場（梶原町）

環境保全・循環産業の
技術開発

(産業技術部)

○概要

産業技術部に所属する10の試験研究機関では、「高知のものづくりを支える研究開発」、「特色ある地域資源を活用した研究開発」、「資源循環型社会を目指した研究開発」を3本柱として、研究開発に取り組んでいます。

このなかで、「資源循環型社会を目指した研究開発」については、持続可能な産業振興による環境調和型社会や資源循環型社会の形成を目標として、豊かな自然や生活環境を保全しつつ、地域社会の持続性や環境の文化化を促進するため、地球環境や廃棄物問題、森林の保全など環境への負荷を軽減する研究開発を推進しています。

また、安全・安心といった消費者ニーズに応えるため、環境保全型農業の推進に必要な農業技術の研究開発を推進しています。

産業技術部

【試験研究機関】

- ・工業技術センター
- ・紙産業技術センター
- ・農業技術センター
- ・果樹試験場
- ・茶業試験場
- ・畜産試験場
- ・森林技術センター
- ・海洋深層水研究所
- ・内水面漁業センター
- ・水産試験場

【試験研究の戦略課題体系】

- 高知のものづくりを支える研究開発
- 特色ある地域資源を活用した研究開発
- 資源循環型社会を目指した研究開発
 - ・資源の循環利用に関する研究開発
 - ・環境に配慮した生産技術に関する研究開発
 - ・資源の適正な利用・管理に関する研究開発

○平成20年度の関連試験研究課題

1 資源の循環利用に関する研究開発

- ①有機質資源利用促進のための土壌環境実態調査事業
【農業技術センター：H20～24（3,100千円）】
- ②環境共生型新規排水処理システムの開発
【工業技術センター：H20～22（2,860千円）】
- ③木質系資源を利用した鋳物用加炭材の開発
【工業技術センター：H19～21（1,436千円）】
- ④木製構造物のライフサイクルマネジメントの確立
【森林技術センター：H18～20（1,360千円）】
- ⑤高知型低コスト木製ガードレールの開発
【森林技術センター：H20～22（1,601千円）】



木製ガードレール

2 環境に配慮した生産技術に関する研究開発

- ①環境保全型農業のトップランナーを支えるIPM
【総合的病害虫管理】技術の確立
【農業技術センター：H20～22（20,340千円）】
- ②ミョウガの養液栽培における施肥管理技術の確立と排水処理装置の開発
【農業技術センター：H18～20（1,299千円）】
- ③ユズ弱毒優良系統の育成
【果樹試験場：H11～20（101千円）】
- ④茶の主要害虫における総合的防除技術の確立
【茶業試験場：H19～21（950千円）】



土着天敵チャバラアブラコバチ

防虫ネット

3 資源の適正な利用・管理に関する研究開発

- ①新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業
【水産試験場：H20～23（2,788千円）】
- ②ブリ資源有効利用に向けた回遊履歴の解明
【水産試験場：H18～20（1,000千円）】
- ③日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業
【水産試験場：H18～22（2,100千円）】
- ④里海づくりを目指した藻場再生手法の確立
【水産試験場：H18～20（820千円）】
- ⑤アユ資源の動態評価技術の確立と定着促進
【内水面漁業センター：H20～22（1,034千円）】
- ⑥放流用人工産アユの種苗性評価方法の確立と種苗性の検証
【内水面漁業センター：H19～21（2,097千円）】
- ⑦森林吸収源計測活用体制整備強化事業
【森林技術センター：H12～22（1,722千円）】



ウニ類除去前の海底(左)と漁業者・学生・ボランティア等によるウニ類の除去(中)後に形成された藻場(右；ホンダワラ類)

注) 【 】内は、担当試験研究機関名：実施期間(H20年度当初予算額)

高知エコデザイン協議会及び財団法人 高知県産業振興センターとの連携 (新産業推進課)

○現状と課題

環境問題に対する企業の意識及び取組に大きな変化が見られる中、本県においても環境問題の解決に貢献する活動の展開や、有力な製品を提供している企業があります。

しかしながら、地球温暖化対策を始めまだまだ多くのビジネスチャンスを抱える分野にも係わらず、本県におけるビジネスの創出・振興に向けた取組は、十分とは言えない状況にあります。

○施策の展開

(実施した取組)

本県における環境ビジネスの創出・振興を図るため、県内企業等が開発・製造した環境に配慮した製品やサービスを普及させていくこと、及び環境に配慮した企業経営を促進することを目的として、高知エコデザイン協議会や財団法人高知県産業振興センターと連携した取組を行いました。

1 高知エコデザイン協議会

エコデザイン協議会で行う各種の取組について、情報収集及び側面的な支援を行いました。

- (1) 「エコデザイン大賞」、「エコハウス委員会」、「マーケティングプロジェクト委員会」、「エコツアー委員会」等

2 財団法人高知県産業振興センター

(1) 専門家派遣事業

種々の課題（経営、技術、人材等）を抱える中小企業者等に専門家が直接出向いて、課題解決のための適切な診断や助言などを行いました。

(2) ISO内部監査員要請のための講習会の開催

- ①ISO9000シリーズ講座（H19.11.20～21）
- ②ISO14000シリーズ講座（H19.12.5～6）

(実施しようとする取組)

今後も引き続き、県内企業等が開発・製造した環境に配慮した製品等の普及及び環境に配慮した企業経営を促進するため、高知エコデザイン協議会や財団法人高知県産業振興センターと連携した取組を行います。

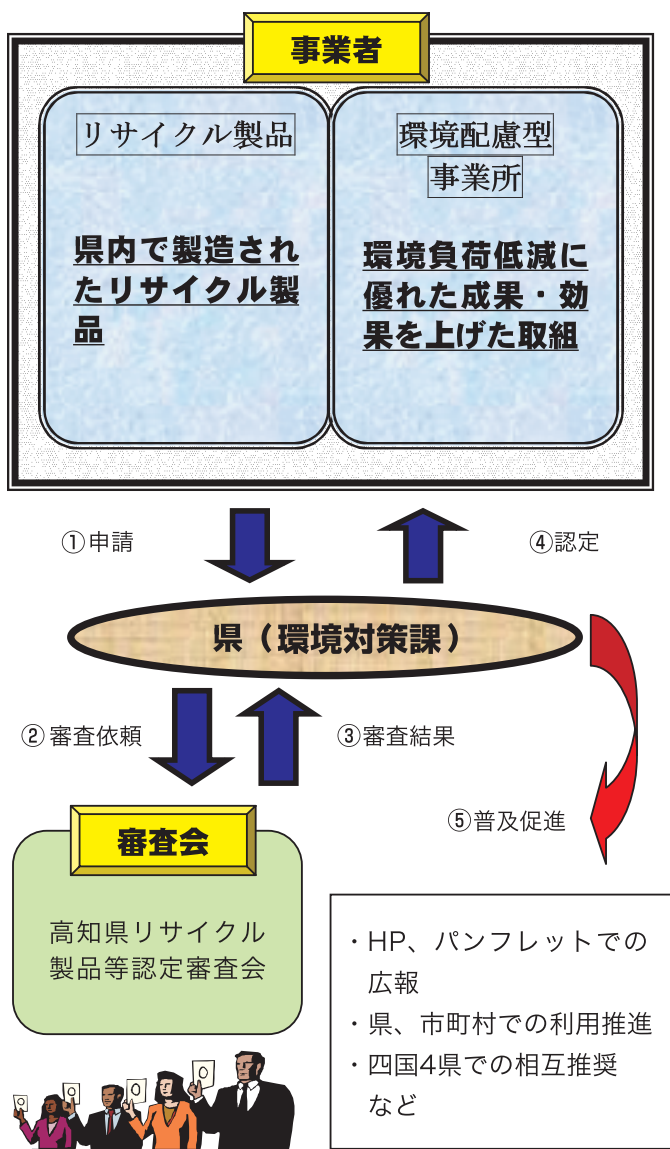
リサイクル製品等の認定 (環境対策課)

○高知県リサイクル製品等認定制度の概要



廃棄物などの循環資源を利用し、県内で製造加工される優秀な「リサイクル製品」と、環境に配慮した取組で特に優れた成果を上げている県内の「環境配慮型事業所」について、県が認定を行います。

また、認定された製品や事業所については、県のホームページ、パンフレットによる広報などを通じて、その利用・普及を推進していきます。



○認定製品・認定事業所

平成16年度から平成19年度までの4年間で次の68製品、12事業所を認定しました。

なお、製造中止等により、現在の認定数は61製品、11事業所となっています。

【認定リサイクル製品】

製品名	品 目	企業名	
TS・マカダム TS・リサンド	建設汚泥・コンクリートから原料とした再生砕石・再生砂(路盤材)	田中石灰工業株式会社	
TS・マカダム TS・リサンド (製鐵スラグ使用)	建設汚泥・コンクリートから、鉄鋼スラグを原料とした再生砕石・再生砂(路盤材)		
建設汚泥改良土	建設汚泥から再生した改良土	株式会社国際環境技研	
再生砕石(RC40)	コンクリート塊、アスファルト塊、セメント瓦を材料とした再生砕石	宿毛建設資源利用協同組合	
無垢床暖(温水式床暖房)	間伐材を利用した温水式床暖房(床材)	有限会社インタクト	
エコボンリック水切りゴミ袋 (三角コーナー用・排水口用)	再生PET原料を利用した水きりゴミ袋	金星製紙株式会社	
エコハンドワイパー (ドライ化学ぞうきん)	再生PET原料を利用したドライ化学ぞうきん		
フローリングおそうじらくらく (ドライフローリング取替えシート)	再生PET原料を利用したドライフローリング取替えシート		
天ぷら油・廃油処理袋 バクバクマン	工場内損布を利用した天ぷら油・廃油処理袋		
抗菌水切りゴミ袋 (銀イオンのちから) 三角コーナー用・排水口用	再生PET原料を利用した水切りゴミ袋		
重曹のちから クエン酸のちから	工場内損布を利用した家庭用クリーナー		
パネルウッド木工沈床(根固め)	間伐材を利用した根固め		株式会社サンプレス
ウッドケージ(フトンカゴ)	間伐材を利用した木製フトンカゴ		
ウッドウォール(ブロック)	間伐材を利用したブロック		
エコGMW横断・転落防止柵	杉間伐材(小径木)を利用した防護柵		有限会社エスエス
ウディクッションドラマ 「安全くん」	杉間伐材(小径木)を利用した車両衝突衝撃吸収クッションドラマ		
新エネルギー エコキューブ	RPF(リフューズ・ペーパー&プラスチックフューエル)固形燃料	株式会社 国見開発工業	
編む・かなば(クラフト品)	間伐材を利用した製品(編むかなば)	株式会社 エコアス馬路村	
monacca(モナッカ)	間伐材		
Monacca-calculator	間伐材を利用した商品(電卓)		
スーパーユウキ2号 (緑化基盤材)	木くず・動植物性残渣を利用した緑化基盤材	有限会社エンコ山	
スーパーユウキ3号			
バイソクテイル (植生生育基盤材)	木くず、伐根材、草類を利用した植生生育基盤材	株式会社社長香 コーポレーション	
マルモリチップマット	間伐材を利用した表土流失抑制・保湿・植栽木保護育成マット	高知県森林 組合連合会	
木製工事表示板・立看板	間伐材を利用した木製工事表示板・立看板		
すいとるS、すいとるSheet	PET PP/PEの端材を利用した大家畜用吸血マット	株式会社 環境機器	
モクメン	間伐材を利用した農業用資材(果物の緩衝材)・緑化製品の資材	有限会社 戸田商行	
四万七ノキマウスパット 間伐ヒノキ座卓 学童机	間伐ヒノキ積層材	大正町森林組合 集材工場	
間伐材パネル			
積層ヒノキフローリング			
積層ヒノキ腰板			
間伐材看板			
間伐材型枠A			
間伐材型枠B			

製品名	品 目	企業名
O&Dウッド	間伐材を使用した高耐久性保存処理木材	清洲林産興業 株式会社
O&Dウッド P種防護柵	間伐材を利用した防護柵	
O&Dウッド 丸太柵		
O&Dウッド 残置型枠	間伐材を利用した残置型枠	
O&Dウッド 丸太階段	間伐材を利用した階段	有限会社エスエス
クイックポット(筋工)	間伐材を利用した筋工	
ウッドガードブロック (WGB) 1500・2000 木製ブロック	間伐材を利用した法面保護・防草木製ブロック	
木製バリケードWB-60、80	間伐材を利用した木製バリケード	
フォレスト・ウォーク	間伐材・風倒林・工事現場発生材・竹材を利用したチップ舗装	
高炉セメントB種	高炉スラグを利用したセメント	住友大阪セメント 株式会社高知工場
アントラブロック 山河ブロック I型ブロック ホライズン 夢グリーンII型	溶融スラグ細骨材を利用したコンクリート2次製品	三共コンクリート(株)
LDM木製看板	間伐材を利用した高い耐久性保存処理木材	ソーホーベンチャー協会
ハッピーオイル	使用済みてんぷら油を利用したディーゼル燃料	谷口工業 有限会社
エコウッドサイン	間伐材を利用した木製工用看板	CLEAN企画グループ 中山企画
エコ菜園キット「もくもく菜園」	家庭菜園キット	株式会社 エナジオ
ひのき自由ラック	間伐材料集材材を利用したラック	高知トップ教材
アレンジガイドラック		
ひのきマルチボックス		
ひのき2ボックスラック		
四万十ひのきでんごんばん	間伐材料集材材を利用したボード	
生ゴミリサイクル肥料 (粉末・ペレット)	生ゴミを利用した発酵肥料	社会福祉法人 本山育成会

【認定環境配慮型事業所】

認定種別	事業所	取組概要
環境にやさしい事業所	フジグラン野市	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食品の加工残渣や売れ残り商品、レストランの加工残渣、食べ残しなどで発生する生ゴミを店舗で肥料原料化し、生ゴミの発生量を年間140t削減。 ・また、肥料原料については地域の農業生産者団体（室戸ふれあいエコファーム）において肥料化され、この肥料を使った農産物を再び店舗で販売するという食品資源循環システムの取組を行っている。
	株式会社相愛	<ul style="list-style-type: none"> ・地形の改変や、自然エネルギーの活用など周辺環境への負荷を少なくし、自然の力をできる限り活用する設計に基づいた社屋の建設。 ・水循環システムと汚水処理システムにより、水に関してほぼ100%の循環利用。 ・環境省のエコアクション21パイロット事業に合格。
	高知カシオ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・1998年にISO14001を取得し、廃棄物の発生抑制について積極的な取組を進めることで、工場から出る廃棄物について2003年度ゼロエミッション達成（廃棄物の埋立率1%以下）。 ・埋立廃棄量を99年度379tから03年度に8tに削減。 ・工程で使用する純水の製造過程でのリサイクルや、洗浄水の回収・再生利用により工業用水の利用を削減している。
	大正町森林組合 集成材工場	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の間伐材の小径木や端材を有効活用するための集成材製品の開発。 ・木材焚ボイラの先進的な導入と、工場での廃棄物（木端）を燃料として100%利用し、その熱を木材乾燥に利用。
	(有) 安岡重機	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の産業廃棄物最終処分場では業界初のISO14001の取得。 ・最終処分場として可能な方策をできるだけ取り入れたごみの再資源化 ・ごみ問題に対する積極的な啓発活動や情報提供
	四国リコー株式会社 高知支社	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001環境マネジメントシステムを取得。 ・産業廃棄物+事務系一般廃棄物でゼロエミッション達成 ・高知事務所移転と同時にペーパーレスオフィスへの取組を行い、他の事業所への提案の場（ライブオフィス）も設けている。
	株式会社 ルネサステクノロジ 高知事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県内初のISO14001取得、産業廃棄物でゼロエミッションを達成 ・ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、省エネルギーの推進、ゼロエミッションの継続及び資質の向上等に取り組んでいる。 廃油、金属屑削減等により廃棄物総排出量は02年度実績に対して29%削減された。
	有限会社 大前田商店	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所から排出される廃プラスチック、紙くず、木くず等をRPF（固定燃料）化し、石炭などの代替燃料などを製造。 ・機密文書類を焼却処分せず、製紙原料として溶解処理し再生紙化。 ・県内外の学校や福祉団体からフルタブを引き受け、車いすに交換。

認定種別	事業所	取組概要
環境負荷低減技術開発等事業所	金星製紙株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・回収ペットボトルから再生された繊維を原料としたリサイクル商品の開発に1992年ごろからいち早く取り組み、水切りゴミ袋を製品化。再生PETを利用した水切りゴミ袋では国内生産シェアの約8割を獲得。 ・現在は、水切りゴミ袋のほか、ペットボトルの再生繊維を100%使用したフローリング取替えシートやドライ化学ぞうきん（エコハンドワイパー）、1年草のケナフ、コットンを利用したてんぷら敷紙、油こし紙を製造、販売するなど環境に配慮した製品を開発、製造している。
	兼松エンジニアリング(株)本社	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥等各種産業廃棄物の吸引回収を行う強力吸引作業車の国内シェア70%獲得。
	兼松エンジニアリング(株)明見工場	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊な廃棄物処理環境機器の技術開発を行い、提供することで、全国及び海外の公害防止や資源のリサイクルなどに貢献

■H19高知県認定リサイクル製品及び認定環境配慮型事業所（7製品、1事業所）



天ぷら油・廃油処理袋 パクバクマン 抗菌水切りゴミ袋（銀イオンのちから） 三角コーナー用・排水口用 重曹のちから



クエン酸のちから monacca-calculator 生ゴミリサイクル肥料（粉末・ペレット）



四万十ひのきでんごんばん 有限会社 大前田商店

○四国4県での相互推奨

高知県と同様に認定制度を実施している香川県、愛媛県、徳島県と連携し、各県が認定したリサイクル製品の相互推奨を進めており、各県の認定製品紹介パンフレットにおいて相互に製品の紹介を行っています。